

「第5次香芝市総合計画」及び「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 進捗確認について

1. 進捗管理の方法について

政策・施策及び事業の実施内容について、指標等を用いて客観的に評価することにより、「事業の現状を認識し、課題の発見につなげ、改善案を考える」というPDCAサイクルのもと、毎年度行政評価を実施します。

2. 行政評価のながれについて

以下のとおり、事前記入・事中評価・事後評価の3回実施

6月 <事前記入>

…「事業の実施計画」および「目標値」の設定

目的 事業の位置づけ・目的の確認、実施内容・指標設定の検討

8月 都市経営市民会議で審議

9月 <事中評価>

…3視点評価（必要性・有効性・効率性）による今後の方向性（成果・コスト）の決定

目的 事業の進捗確認、課題整理・改善点の分析、次年度の事業計画と必要予算の検討

11月 都市経営市民会議で審議

1月 <事後評価>

…事業の実績評価、成果・課題点の分析

目的 事業の実績確認、最終的な次年度の方向性の決定

2月 都市経営市民会議で審議（新型コロナウイルス感染拡大により中止）

4月 行政評価の公表（市ホームページ）

3. 事後評価結果

<担当課評価>

評価項目		事業数
A	順調に進捗しており、継続して事業を推進する	77 事業
B	進捗が遅れており、改善しながら継続して事業を推進する	31 事業
C	進捗状況が悪く、事業の見直しを要する	2 事業

・全体の7割が A 評価、3割弱が B 評価と、担当課の主観的評価ではあるが、ほぼ全ての事業において、一部改善しながらも継続して推進していく結果となった。

・B 評価とした事業のなかには、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止や制限を余儀なくされ、進捗が遅れたものも見受けられた。

(例:施策5「学校・地域パートナーシップ事業」、施策9「生きがい対策事業」、施策13「自治会活動支援事業」、施策15「スポーツ活動支援事業」等)

・C 評価とした事業は、施策5「青少年体験交流推進事業」および施策33「超過勤務時間数逡減推進事業」の2事業。

「青少年体験交流推進事業」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していたイベントが中止となったことによる。今後、オンラインの活用等を検討課題としている。

「超過勤務時間数逡減推進事業」は、新型コロナウイルス対策業務における超過勤務時間数が増大したことによる。今後、管理職級に対する労務管理研修の実施等により、超過勤務に対する意識付けを行っていくこととしている。

<指標の実績値(年度末)>

●「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合【R3 目標値:80%】

	総合計画における指標数	130
[ア]	評価対象指標数 (R3未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	115
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	64
[イ]÷[ア]	達成割合	55.7%

●「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合【R3 目標値:80%】

	総合戦略における指標数	113
[ア]	評価対象指標数 (R3未設定・次年度以降に計測するもの等を除く)	100
[イ]	目標達成指標数 (当該年度比100%以上)	53
[イ]÷[ア]	達成割合	53.0%

※[イ]目標達成指標数:令和3年度の目標値に対する実績値の割合が100%以上である指標の数

・上記の指標は、施策30「行財政運営の最適化」の主な取り組み①「総合計画・総合戦略の進行管理」において設定しているものであり、令和3年度の目標値80%に対して、いずれも大きく下回る結果となった。

・目標未達成となった指標の中には、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたと考えられるもの(「中央公民館利用率」「博物館入館者数」等)も見受けられた。

・目標達成には至っていないが、概ね順調であったと考えられる指標(当該年度比90%以上)を含めると、達成割合は総合計画で77.4%、総合戦略で77.0%となっている。

<今後の方向性>

◎成果の方向性

評価項目		事業数
拡充	今年度以上に成果を拡充する場合	24 事業
現状維持	今年度と同等の成果を維持する場合	86 事業
縮小	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合	0 事業
休廃止	「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

◎コストの方向性

評価項目		事業数
拡大	予定よりもコストを拡大する場合	16 事業
現状維持	今年度と同等のコストを維持する場合	94 事業
縮小	①「費用対効果が低い」「市が実施する必要性がない」等の理由で、事業を縮小する場合 ②「民間委託」「市民協働」等の導入により、コストが縮減できる場合	0 事業
休廃止	上記①の理由等で、事業を休止または廃止する場合	0 事業

・事中評価(9月)の結果から、予算査定を経て一部方向性を見直している。

(コストの方向性を「拡大」から「現状維持」へ変更

…「家庭児童相談・支援事業」「文化・国際交流活動事業」の2事業)

・「現状維持」や「拡充」に評価が偏っており、事業の見直しや改善につながる仕組みの構築が必要。

・費用対効果が低いものや市民ニーズと合致していない事業の見直しや改善を行うため、個別事業の方向性を検討する仕組みを構築し、事業の新陳代謝を図っていく。